

宅建にいがた

題字は元新潟県知事 君 健男氏

2015. 10. 15 第 283 号 (毎月 15 日発行)



奈良薬師寺元管主 高田好風師記念の書

十日町市と空き家バンク制度の運用に関する協定



十日町市関口市長と本会の締結式（十日町市役所） 調印の様子

左から小林委員長、小林会長、関口市長
高橋支部長、藤横支部役員

本会と十日町市は、9月18日(金)、十日町市役所において「空き家バンク制度の運用に関する協定」を締結致しました。本会と市町村との空き家に関する提携はこれで9市となりました。小林会長は、「ご期待に添えるよう協会、支部を挙げ全力を尽くし、経験と知識を生かし、十日町市の発展の為、また、県全体の人口問題や空き家問題などを解決できる方向で協力していきたい。支部会員にとっても仕事の一環の糧になる明るい方向にもっていければと期待している。」と挨拶をされました。

マイナンバー法に基づく法人番号の通知・公表について

— (公社) 全宅連 —

国税庁では、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(マイナンバー法)」に基づき、1法人に1つ法人番号を指定し、登記上の本店所在地に通知書を郵送することとされておりますが、今般、国税庁より「法人番号の『通知・公表』開始スケジュール」が公表されました。

法人番号の付番対象となる法人等には、10月以降順次、法人番号指定通知書が発送されますが、通知書発送数が膨大であることから、設立登記法人については7段階に分けて都道府県単位で発送されます。各法人にとって、通知書が届くであろうおおよその日程を知っていただくことで、制度開始直後の混乱を避ける目的もございます。

つきましては、新潟県の通知発送予定日は、平成27年11月4日(水)からでございます。詳しくは、国税庁ホームページ「法人番号について」をご参照下さい。

<http://www.nta.go.jp/mynumberinfo/houjinbangou/index.htm>

『宅建にいがた』には重要な情報が掲載されており、会社内でご覧下さいませ。よろしくお願いします。

第2回業務研修会開催のお知らせ

第2回業務研修会を下記の日程で開催致します。詳細は同封の案内をご覧ください。
会員皆様の多数のご出席を、お待ちしております。

開催日時	会場	研修テーマ及び講師
11月25日(水) 受付 午後1時 研修 午後1時30分～4時	『デュオ・セレッソ』 上越市西城町3-5-20 TEL 025-526-3111(代)	「空き家と地域の宅建業者 との連携について」
11月26日(木) 受付 午前9時 研修 午前9時30分～12時	『ニューオータニ長岡』 長岡市台町2-8-35 TEL 0258-37-1111(代)	国土交通省大臣官房付 (一財)不動産適正取引推進機構 研究理事・調査研究部長 小林 正典 様
11月26日(木) 受付 午後1時30分 研修 午後2時～4時30分	『新潟ユニゾンプラザ』 新潟市中央区上所2-2-2 TEL 025-281-5511(代)	「マイナンバー制度 — 社会保 障制度と税番号について — 」 新潟・長岡・高田税務署 ご担当官 様

その電話、マイナンバー詐欺です ～振り込め詐欺の犯人はマイナンバー制度も悪用～

— 新潟県警察本部 —

10月5日に、マイナンバー法が施行され、マイナンバーが簡易書留で各世帯に郵送されますが、新潟市や長岡市では、マイナンバー制度が悪用された不審電話が発生しました。

新潟市内の発生は、女性宅に行政機関の職員を名乗る男から

マイナンバー制度が始まります。〇〇さんの個人情報が漏れていて

A社に登録されている情報は抹消できませんでした。

などと電話がありました。女性はA社の者と電話をすると「登録を抹消するためには名義を貸してもらい必要がある。」などと言われ、第三者から名義を借りると、その後「名義貸しは犯罪になる。逮捕される。」などと言われ、解決するための現金を要求されました。

◆被害防止広報のポイント

- ①マイナンバーの手続きで、行政機関が口座番号や個人情報を電話で聞くことはありません。また、現金を要求することはありません。
- ②マイナンバーは封筒に入って、簡易書留で各世帯に郵送されます。
普通郵便でポストに入っていることはありません。「なりすまし」の郵便物に注意してください。



会員皆様の優しい心配りで、我が国の戦後の復興から今日の世界に誇る豊かな国を形成された、高齢者の方々の見守りをお願い致します。

本会は、平成19年10月31日、新潟県との間で、全国に先駆けて「民間賃貸住宅に居住する高齢者の見守りに関する覚書」の締結を致しております。

民間まちづくり実践セミナー（東京セミナー2015）のご案内

— （公社）全宅連 —

政策研究大学院大学では、国土交通省都市局の「民間まちづくり活動促進事業」の一環として、民間まちづくり実践セミナーを開催致します。

民間まちづくりの例

元アンティークカメラショップ → リノベーション後

Le*Lien(雑貨カフェ)

リノベーション前 → リノベーション後

旧魚網問屋(築83年) → 小田原宿なりわい交流館

予約・お問い合わせ
全てのセミナーは予約制です。郵送、FAXまたはEメールでお申込み下さい。

参加を希望される方は
①氏名(所属する会社・団体の名称)
②連絡先(住所・電話番号・Eメール等)
を下のあて先までご連絡ください。

〒106-8677
東京都港区六本木7-22-1 81009
政策研究大学院大学
民間まちづくりセミナー事務局

電話: 03-6439-6270
FAX: 03-6439-6010
Eメール: funada@grips.ac.jp

※参加できる日曜、特別に制約のある方は予約時にその旨ご連絡ください。個別にご相談させていただきます。
※お申込みいただいた方には事務局より集合場所等の詳細をお知らせいたします。
※その他、質問等ございましたらお気軽にお問い合わせ下さい。

政策研究大学院大学
National Graduate Institute
for Policy Studies
GRIPS

このセミナーは国土交通省都市局の「民間まちづくり活動促進事業」の一環として実施するものです

公開講座 **民間まちづくり実践セミナー**

東京セミナー2015実践編

参加費無料 ◎交通費・宿泊費は参加者自負となります
◎以前に民間まちづくり実践セミナーに参加された方もぜひご参加下さい

2015年12月5日(土)・6日(日)

国立大学法人 **政策研究大学院大学**

本セミナーでは、空き店舗・空きビルの活用をご検討中の方、商店街の活性化に取り組む方、リノベーション物件で起業を検討中の方等を対象にまちづくりの専門家プロジェクト立ち上げのノウハウを提供し、事業の実現をサポートします。オーナー様や不動産業・建築設計関係の方、行政関係者の方など皆様のご参加をお待ちしております。

公正取引競争規約の違反事例 ～ 1 ～

◇元々の物件と同一性のない「架空物件」と認められる (対象広告) インターネット (いい部屋ネット)

物件Dは、「シェアハウス ドミトリー」と記載してはいるものの、「家賃3.5万円 1DK専有面積30.0㎡」等と記載するとともに、1DKの間取り図を記載し、あたかも1DKの物件を専用使用できるかのように表示しているが、実際には、30.0㎡の部屋を5人で共同使用し、また、DKやシャワールーム及びトイレ等は14人で共同使用するものであり、さらに、間取り図も改ざんしている。

宅建サポートセンターからのお知らせ

宅地建物取引士

◆登録実務講習 先行予約受付中

(宅地建物取引士試験に合格したけど、2年の実務経験がない方へ!)

■受講料 20,000円(税込)

■スクーリング実施日と申込み期限

スクーリング実施日	申込期限
(平成28年) 1月16日(土)～17日(日)	12月10日
1月19日(火)～20日(水)	12月15日
2月9日(火)～10日(水)△	12月28日
2月20日(土)～21日(日)△	1月8日

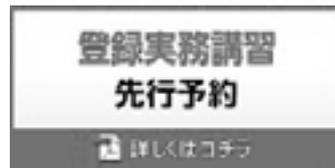
△申込みが8名未満のときは欠講します。欠講する場合はすみやかにご連絡します。

■スクーリング会場

新潟県宅建会館

(新潟市中央区明石1-3-10)

※詳細・申込みは、宅建協会ホームページの登録実務講習先行予約をご覧ください。



◆好評につき 重要事項説明時の添付説明冊子を増刷しました!

1冊280円(税別) ※在庫がなくなり次第、販売終了です。

詳しくは、**新潟県宅建サポートセンター**まで。

電話：025-247-1361(担当：阿部、田宮)

不動産キャリアパーソン講習のご案内

『不動産キャリアパーソン』は、実際の不動産取引で活かされる『実務』知識の修得に重点を置いた通信教育資格講座です。試験に合格した宅建業従事者は、全宅連へ資格登録申請をされますと、「消費者への適切な情報提供に資する者」の証明として『不動産キャリアパーソン』資格が全宅連から付与されます。

詳細につきましては、全宅連ホームページ<http://www.zentaku.or.jp/>でご確認下さい。

発行所 公益社団法人新潟県宅地建物取引業協会
公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会新潟本部
〒950-0084 新潟市中央区明石1-3-10 新潟県宅建会館
電話 025-247-1177
ホームページアドレス <http://www.niigata-takken.or.jp>
Eメール takken@niigata-takken.or.jp
発行人 小林 代士未 編集人 平井 広文

ホームページ来訪者
平成27年10月1日現在

1,068,713名
先月比(+4,648)
1日平均150名